

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

東邦化学工業株式会社

東京証券取引所スタンダード市場 証券コード：4409

2025年11月7日

主要財務諸表（連結）

単位：百万円

	2025年3月期 (第2四半期)	2026年3月期 (第2四半期)	前年同期比
売上高	26,640	26,003	▲637
営業利益	892	890	▲1
経常利益	883	758	▲125
親会社株主に帰属する 中間純利益	857	522	▲334
1株当たり中間純利益	円 銭 40.79	円 銭 24.87	円 銭 ▲15.92

売上高：減収

- ・香粧原料の大口ユーザー向け一般洗浄剤の販売減少による減収
- ・土木建築用薬剤等の販売減少による減収

営業利益：減益

- ・当社単体は、売上構成の変化等に伴い利益率が改善し増益
- ・東邦化学（上海）有限公司は、設備増設に向けた工事のため一時的な生産休止があり減益

経常利益・中間純利益：減益

- ・経常利益は為替差益の減少等により減益、中間純利益は投資有価証券売却益の減少もあり減益

連結業績予想

単位：百万円

2025年5月14日公表の 予想から変更なし	2025年3月期 実績	2026年3月期 業績予想	TOHO Step Up Plan 2027 最終年度（2028年3月期） 数値目標
売上高	53,613	54,000	60,000
営業利益	1,815	1,950	3,000
経常利益	1,753	1,650	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,543	1,150	—
1株当たり当期純利益	円 銭 73.42	円 銭 54.69	—
年間配当金	円 20	円 22	円 30

売上高：増収

電子情報材料用の微細加工用樹脂を中心に販売増加見込み（同樹脂は上期は減収となったが、通期では期初予想どおりの増収となる見込み）

営業利益：増益

人件費の増加が見込まれるものの、増収による収益効果が上回り増益

経常利益：減益

為替差益を見込まず（2025年3月期は101百万円を計上）

親会社株主に帰属する当期純利益：減益

投資有価証券売却益の減少

連結四半期業績推移

単位：百万円

	2025年3月期				2026年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	13,231	13,409	13,284	13,687	13,102	12,901
		上期		下期		上期
		26,640		26,972		26,003
				通期		
				53,613		

	2025年3月期				2026年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業利益	410	481	573	349	559	331
		上期		下期		上期
		892		922		890
				通期		
				1,815		

セグメント別の状況

界面活性剤

単位：百万円

	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期
売上高	13,207	12,631
セグメント利益	287	362

- 香粧原料
- プラスチック用添加剤
- 土木建築用薬剤
- 紙パルプ用薬剤
- 農薬助剤
- 繊維助剤 等

前期比較

売上高：減収
香粧原料の大口ユーザー向け販売減少
及び土木建築用薬剤等の販売減少

セグメント利益：増益
売上構成の変化等に伴う利益率の改善により
増益

樹脂

単位：百万円

	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期
売上高	2,310	2,173
セグメント損益	29	▲3

- 合成樹脂
- 石油樹脂
- 樹脂エマルジョン
- アクリレート 等

前期比較

売上高：減収
石油樹脂の大口ユーザーの一時的な減産に
伴う販売減少
及び合成樹脂、樹脂エマルジョンの販売減少

セグメント利益：減益
販売減少に伴う減収により減益

化成品

単位：百万円

	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期
売上高	3,167	3,182
セグメント利益	18	91

- ロジン系乳化重合剤
- 石油添加剤
- 金属加工油剤 等

前期比較

売上高：増収

ロジン系乳化重合材は中国での販売がやや回復、石油添加剤は国内外ともに販売減少

セグメント利益：増益

売上構成の変化等に伴う利益率の改善により増益

スペシャリティーケミカル

単位：百万円

	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期
売上高	7,914	7,876
セグメント利益	424	356

- 溶剤
- 電子情報産業用の
微細加工用樹脂 等

前期比較

売上高：減収

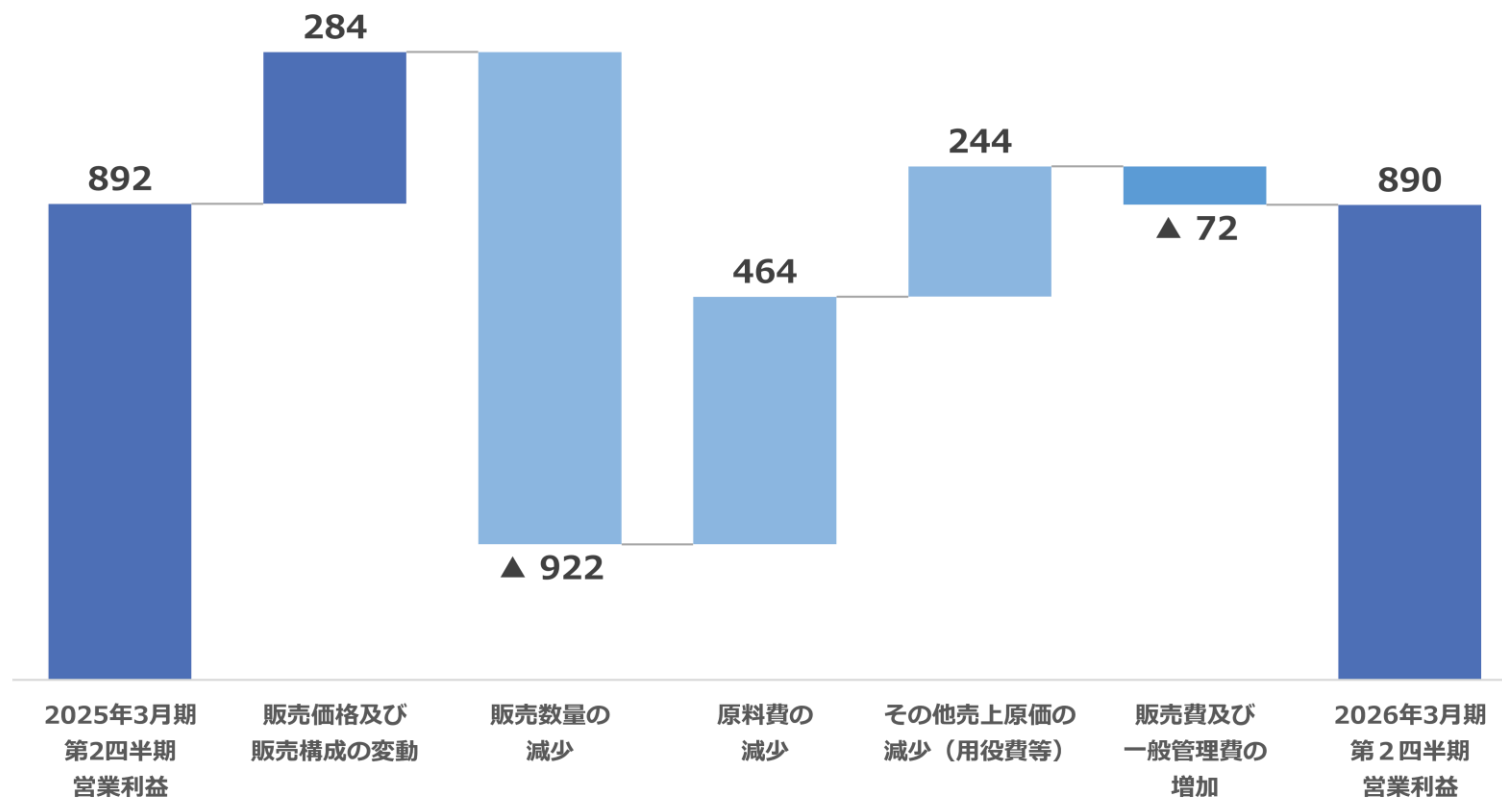
溶剤はブレーキ液基剤がやや回復の一方、医薬品用等の販売が減少し略前年同期並
電子情報産業用微細加工用樹脂は一部設備の更新に伴う生産・販売調整により減収

セグメント利益：減益

電子情報産業用の減収影響等により減益

連結営業利益の増減分析

単位：百万円

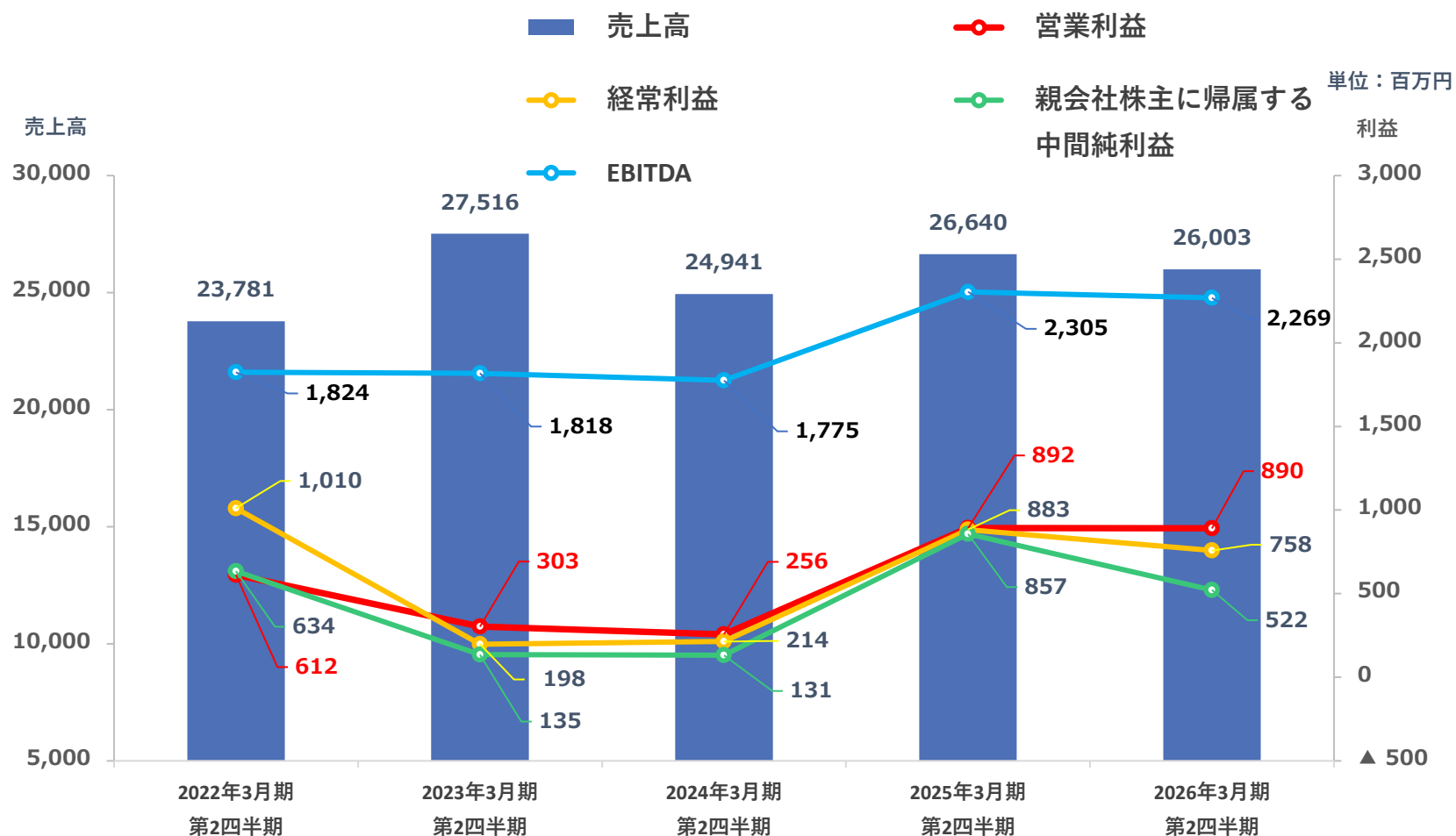


連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

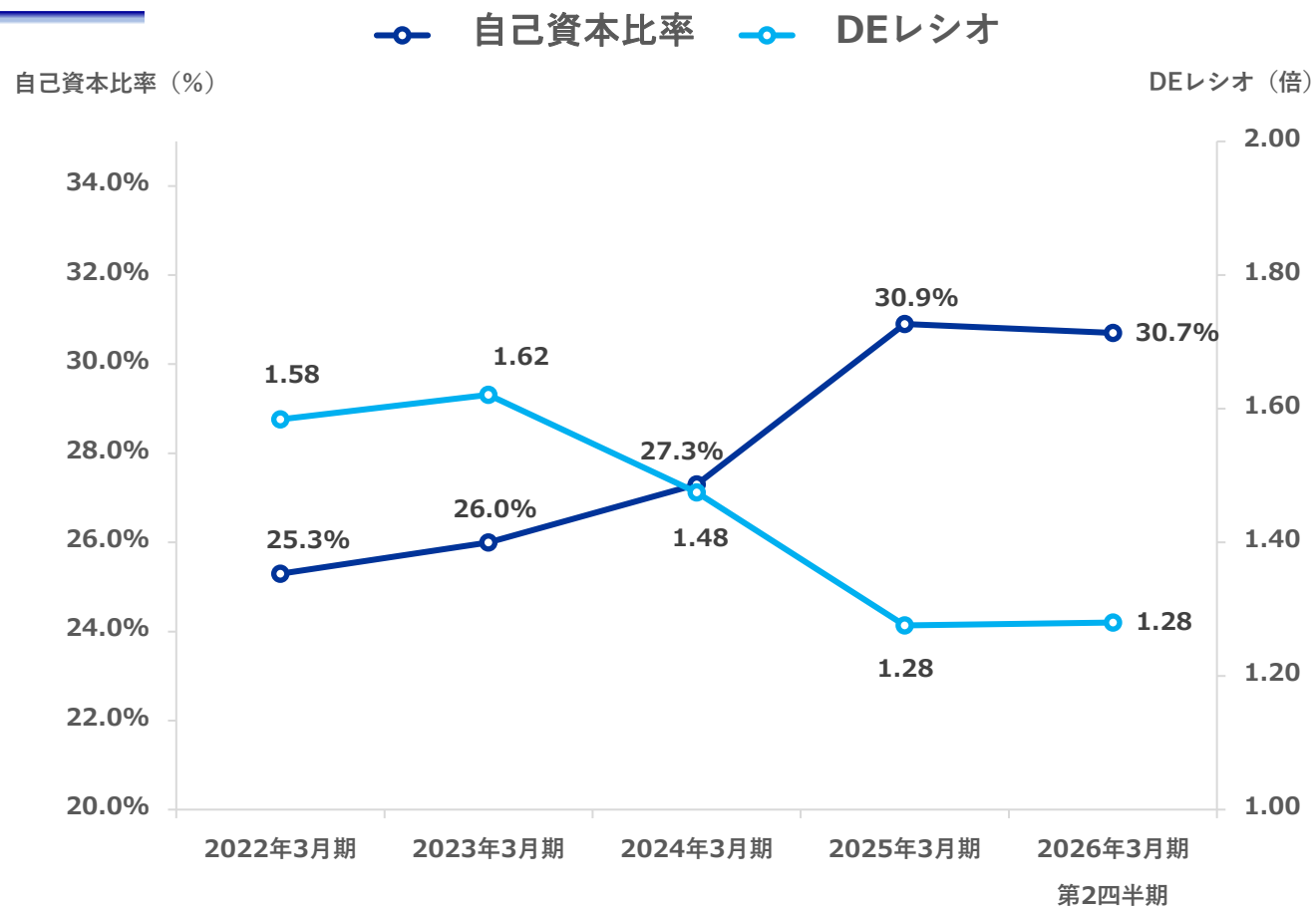
	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年同期比
営業活動による キャッシュ・フロー	922	2,305	+1,383
投資活動による キャッシュ・フロー	▲1,322	▲1,667	▲344
財務活動による キャッシュ・フロー	▲487	▲466	+20
現金及び現金同等物 期末残高	5,989	5,726	▲262

連結業績推移（第2四半期）



EBITDA：営業利益+減価償却費

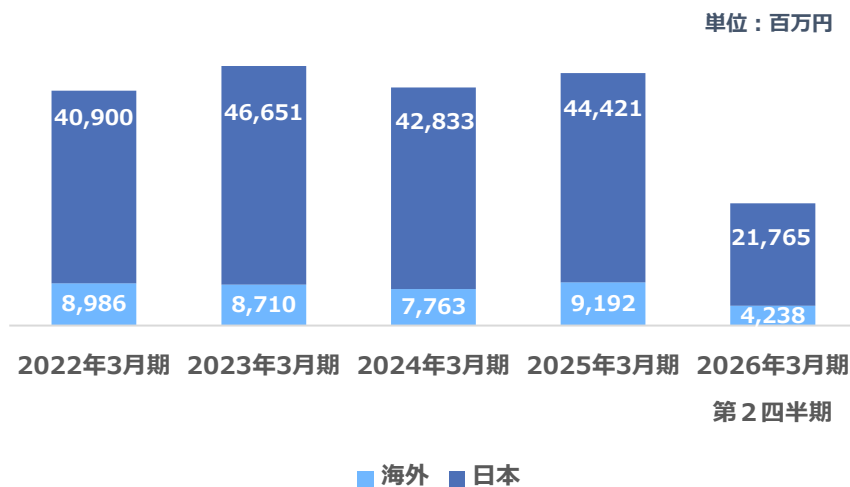
経営指標推移



DEレシオの有利子負債は社債・借入金の合計額を対象としております。

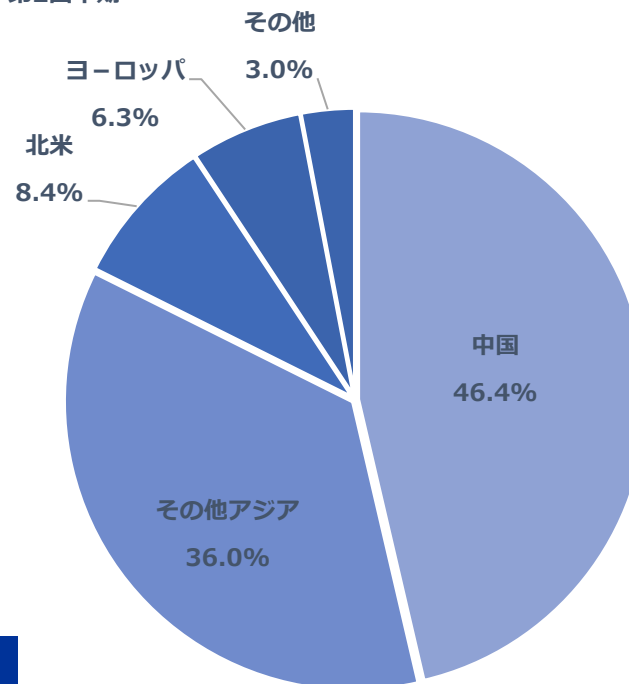
地域別連結売上

国内・海外別売上推移



海外売上における地域別売上比率

2026年3月期
第2四半期



海外売上比率

2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 第2四半期
18.0%	15.7%	15.3%	17.1%	16.3%

TOHO Step Up Plan 2027 の取り組み状況

<最重要課題>

1. 電子情報材料事業の拡大・中核事業化
2. 東邦化学（上海）有限公司を成長軌道に乗せ、海外市場開拓の取り組みを強化
3. 高機能・高付加価値製品の開発を加速
4. 最適生産体制構築による生産性改善と業務効率化
5. 資本効率・財務体質・PBRの改善

<その他の重要課題>

6. 人的資本強化の取り組み推進
7. 脱炭素化へ向けたサステナビリティ活動の取り組み強化

2026年3月期上期の業績は、当社の成長の鍵である電子情報材料事業（最重要課題1）と中国事業（最重要課題2）のそれぞれでマイナス要因（*）があり、両事業ともに前年同期比減収減益となりましたが、その他の事業でカバーし、連結営業利益は略前年同期並みとなりました。下期は両事業ともにマイナス要因が解消し、上期の遅れを挽回する見込みであり、通期では期初想定通りに落ち着く見込みです。通期の連結営業利益の予想値は19.5億円としておりますが、中計最終年度の営業利益目標達成に向け、今期は6年ぶりの20億円超えを目指し、上記の最重要課題及び重要課題に全力で取り組んでおります。

（*）前者は一部の設備の更新に伴う生産・販売調整、後者は加圧反応設備増設に向けた建屋補強工事のための生産設備稼働休止

＜最重要課題の取り組み状況 ①＞

電子情報材料事業の拡大・中核事業化

- ・ 前ページに記載のとおり、一時的なマイナス要因により上期は前年同期比減収減益となったものの、下期はマイナス要因解消により上期比大幅に改善し、通期では前期比増収増益の見通し。
- ・ 当社製品の供給能力増強に対する取引先からの期待に応えるべく、新電子情報材料プラントの二期増設工事に着工。2026年11月完工を予定。
- ・ 廃溶剤の自社内リサイクルによるコスト削減の取り組みが進捗。
- ・ 要員の確保・育成等、生産体制作りは順調に進捗中。

東邦化学（上海）有限公司を成長軌道に乗せ、海外市場開拓の取り組みを強化

- ・ 前ページに記載のとおり、一時的なマイナス要因により上期は前年同期比大幅な減益となったものの、下期はマイナス要因解消により大幅に挽回の見通し。通期でも前期比では減益となる見込みであるが、来期は加圧反応設備の稼働により生産能力が増加。中国をはじめとする海外市場向け開発テーマの実績化並びに国内工場からの生産移管等により生産量を拡大し、今期比増益を見込む。
- ・ 加圧反応設備の増設は2025年12月完工予定。
- ・ コロナ禍で低調となっていた海外市場開拓・開発活動も活発化しつつあり、成果が出始めている。

＜最重要課題の取り組み状況 ②＞

高機能・高付加価値製品の開発を加速

- ・プラスチック用添加剤、香粧原料等の分野で重要テーマの実績化・実績拡大及び実績化に向けた進捗が見られる。
- ・電子情報材料や土木建築用薬剤等の分野で環境配慮型製品の開発への取り組みを強化中。

最適生産体制構築による生産性改善と業務効率化

- ・東邦化学（上海）有限公司や鹿島工場の活用拡大に向けた生産移管 並びに 千葉工場の人的資源を電子情報材料事業に重点配分するための生産移管は着実に進捗中。
- ・生産の時短・合理化に向けた取り組みが多数の製品で進捗・実績化している。
- ・QRコードによる原料・製品管理の試行開始。誤仕込・誤出荷防止や作業負担軽減等の効果を期待。
- ・研究開発部門ではMI（Material Informatics）他、AIの活用について検証を進めている。

資本効率・財務体質・PBRの改善

- ・株主優待制度を変更（拡充）。PBRは2025年3月末の0.71倍から9月末には0.81倍に改善。
- ・株主や投資者との関係構築に向けた情報提供体制整備のためIR担当役員とIR担当部署を新たに設置。
- ・売掛債権流動化枠の増枠や政策保有株式の一部売却等、資産スリム化への取り組みも進行中。

＜その他重要課題の取り組み状況＞

人的資本強化の取り組み推進

- ・ 人事制度改定の案を固め、来期初の改定に向けて準備中。若手を中心に処遇を改善し、人材の確保を図る。
- ・ 社員のキャリアアップ支援のため、教育研修の拡充を進めている。

脱炭素化へ向けたサステナビリティ活動の取り組み強化

- ・ 2025年6月、本社、追浜工場、千葉工場でRSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）SCCS認証を取得。
- ・ 第三者認証機関であるEcoVadisやCDPなどの評価を受け、その評価内容を分析の上、更なる改善に取り組んでいる。